

2022 年第 3 回定例会 一般会計決算 反対討論

生活者ネットワークは議案第 59 号、令和 3 年度調布市一般会計歳入歳出決算に対して、不認定の立場から討論をいたします。

まず最初に、令和 3 年度の決算は個人情報漏洩事件、これは市政経営の基本的な考え方の一つ、参加と協働のまちづくりの大前提である市政情報の共有と適正な公文書管理のあり方に課題があることが明らかになった、重大事件です。市長が誠実に市民の方を向いていることを示し、市民の信頼を回復するためにも、引き続き、メールの復元を含めた真相究明と市民の納得が得られる説明に取り組むことを求めます。

令和 3 年度一般会計歳入歳出の最終予算額は 1082 億円余となりました。予算編成時の資料を見直しますと、極めて厳しい財政状況を予測していたことがわかります。市税収入や各種譲与税・交付金も大きく減額を見込み、経常経費については令和 2 年度当初予算から 10%の縮減を庁内に呼びかけ、最終的に 3.1%の縮減でのスタートとなった年度でした。

結果的に、個人税や法人税ともに減額となり、市税収入総額で 4 億 1000 万円余の減となりましたが、大きな要因は、個人分についてはふるさと納税の影響、法人分については、さらなる一部国税化の影響ということで、いわゆる懸念されていたコロナの影響は分析の中では大きな理由として挙げられておりません。

各種譲与税や交付金は 13 億 5000 万円余の増と、市税収入の減額分を十分にカバーしており、健全化判断比率はいずれも健全性を示しています。地方債現在高に債務負担行為翌年度以降支出予定額を加え、そこから基金残高を差し引いたものを標準財政規模で割って算出する「将来にわたる財政負担の状況」、これが地方自治体財政状況の健全性を最もよく表すと言われていますが、こちらも 52%、これは標準財政規模と比較して借金は 52%ということですが、これも全く問題のない数字です。

一方、実質収支比率、これは 3~5%程度が望ましいと言われており、あまり高すぎると行政サービスが適切に行われていない可能性が懸念される数値ですが、こちらは令和 2 年度の 10.4%に続き、令和 3 年度は 13.9%と高めの数字になっています。つまり、使わずに多く余らせたことを表しており、それが、今回の基金積立額に反映されているということになります。

つまり、市民には厳しい影響が出ていることを見越して予算を組んだが、実際、市の財政への打撃は予測していたほど大きくはなかった、そして臨時的に必要な市民サービスもそれほどなかったのも、将来に向けて基金にたくさん積み増しした、そのような市の市民生活に対する捉え方や今後への展望が今回の決算全体から読み取れます。

では、実際、コロナの影響はどうだったのでしょうか。国も税収は2年連続で過去最高を記録しております。法人税収や所得税収、消費税の税収の大きな伸びは、経済が持ち直しつつあることを示しています。コロナの影響による減額が懸念された国からの地方消費税交付金も53億円と前年度比で5億円余、10.7%の増となっています。つまり、コロナで打撃を受けた業種がある一方、かえって需要が高まり好調な業種もあり、総合的には企業収益は好調であったと総括できます。

一般的にコロナの影響としては、経済の低迷や税収の減、貧困や格差の拡大といったことが言われてきております。しかし、国の決算を見ましても、このうち、経済の低迷や税収の減は事実とは異なることが見えてきます。コロナの影響の真の姿は、市民生活においても、また事業者においても、格差が広がったということです。

調布市においても令和3年度も生活保護受給者は増加の一途をたどっておりますし、生活困窮者自立支援への国からの補助金も途中で増額補正しております。民間のフードバンクには所持金数十円の若者や多くの子育て世帯が足を運び、なんとかその日の暮らしを繋いでいます。社協の窓口で支援を求めにくる市民の精神状態が悪化していることはもう1年前には認識がされておりました。広がる格差の是正にいち早く取り組まなければ、回復にはさらに時間を要することになる、危機的状況が一部の市民の間で進行しています。

さて、文教委員会で主な反対ポイントとして指摘をしたプレミアム付商品券事業の問題点は、まさに今述べましたコロナの影響が一部の市民や事業者に集中し、格差が拡大している実態と密接に関わっています。

「調布市決算概要」34ページによりますと、コロナ対応の事業費合計は103億円余で、主な取り組みが列挙されています。これを9回の補正予算と並べて見ていきますと、ひとり親世帯やふたり親の非課税世帯への給付金、生活困窮者自立支援費や非課税世帯への給付金など、コロナの影響をより強く受けている市民への救済措置的な取り組みは国の事業です。市が自主的に実施した事業を拾ってみますと、プレミアム付商品券事業2回、子育て世帯に商品券を配布した調布っ子応援プロジェクト2回、そしてキャッシュレスポイント還元事業と、似通った消費喚起の事業に国からの地方創生臨時交付金の大半と都の補助金、市のコロナ基金や財政調整基金が充てられています。

プレミアム付商品券事業は他の多くの自治体の実施しているものですが、私が確認した範囲では、多くが消費喚起による経済の回復を目的に挙げています。経済が全体としてはそれほど傷んでいないという実態を踏まえれば、この目的も果たして妥当かと言う問題はありますが、調布市は異なる目的を掲げています。

第一の目的は「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、市民生活への支援」です。格差が拡大している実態を踏まえれば、非常に妥当な目的です。それと併せて、市内消費

喚起による事業者の支援及び地域経済の回復・活性化へつなげる」という目的がむしろ二次的な目的として掲げられています。事業者の間でも格差が拡大している実態がありますので、打撃を受ける事業者への支援となり、地域経済全体の回復にもつながると言うことであれば、異論はないところです。

しかし、繰り返しになりますが、1冊1万円の販売形式では、コロナの影響を大きく受けた市民は購入が困難です。委員会では、事業の対象は全ての市民だとの答弁でしたが、全ての市民が対象だと言いながら、購入できず排除される市民がいる設定ですから、事業目的に対して実際に行われた事業は不適切だったと言わざるを得ません。

事業者支援としてはどうか。事業者全体のうち参加したのは25%です。効果があったという事業者がそもそも公的支援を必要としていたのか？むしろコロナで事業が好調だったところも含まれるでしょう。しかし、その検証はされていません。

とにかく効果検証をと令和2年度から繰り返し求めています。検証は行われず、今回はとうとう参加事業者アンケートの結果が調布市商工会9名、市内金融機関4名、市職員3名で構成される地域経済対策会議には提供されていながら、議会には正式に報告がされていなかったことも分かりました。市民生活支援を目的に掲げ、市民の血税を使うだけでなく、市民に支出を促す事業です。まず議会と市民に結果報告をするのが筋ではないでしょうか。市民軽視、議会軽視の表れとして、強く抗議するものです。

令和3年度予算編成に向けた基本的な考え方において、「不安を抱える市民に寄り添いながら、この未曾有の難局を乗り越えていく」必要性を説いた市長は、コロナ禍に本当に不安を抱える市民の生活を実感を持って捉えていたのでしょうか。

ゼロカーボンシティ宣言都市としての脱炭素社会実現に向けた取り組み、共生社会の実現に向けた保育、教育環境整備、子ども食堂任せにしない子どもの食への支援、マスク着用やワクチン接種に対する考え方で分断が進む市民に相互理解を促す働きかけ、不登校児童生徒の居場所作り、外環沿線の被害住民への真摯な対応。市民の人権や権利を守る立場として、市民生活の実態に寄り添う姿勢があれば、商品券事業以外にできること、やるべきことは山のようにありました。

コロナ禍だからこそ、総合計画の理念、「みんなが笑顔でつながる温もりと輝きのまち調布」をさらに強く意識した事業展開、交付金活用に努めるべきであり、その点からは課題があったと言わざるを得ません。

以上、令和3年度一般会計歳入歳出決算の認定に対する生活者ネットワークの反対討論といたします。